

7/3 木曜

ワクチン不足深刻化

新型コロナウイルスのワクチン接種をめぐり、一部の自治体で7～8月の新規予約受け付けを停止・制限する動きが相次いでいます。国からの供給が不足しているためで、必要なワクチンの5割程度しか供給されないケースもあるといいます。7月から64歳以下の接種を本格化させる予定の市・区町村では困惑の声が上がっています。

政府は米モデルナ製ワクチンについて、職域接種などの新規受け付けを休止。ただ、自治体側が不足を訴えているのは主に米ファイザー製です。

大阪市は、1回目接種予約を12日から止めるなどを明らかにしました。集団接種、個別接種

自治体 接種予約停止相次ぐ

ともにすでに予約済みのものについても再開の見通しが立ってから、再度予約を取り直す必要があるとしています。一方、モデルナワクチンを使用している国の大規模接種は、十分な量を確保できているため予定通りに運営されます。

主に医療機関

新規予約を取りやめるのは主に医療機関での個別接種です。山形市は6月25日から1回目接種の予約を全面停止。7月5～18日に国から市に割り当てられているワクチンは要求分の42%とどまりました。佐藤孝弘市長は「ワクチン接種はかなり加速していたが、国からワクチンが供給されな

い」と嘆きます。

兵庫県丹波市も、国から供給されるワクチン量が見通せず、12日から開始予定の64歳以下の予約を見合わせます。

必要量の半分

京都市は6月末、市内の医療機関に対し、市に発注するワクチン量を制限すると通知。市はこれまで各医療機関に一週間で420回程度を上限に配達していましたが、7月5日の週は120回分に減らし、それ以降は未定です。供給ペースが必要量の半分に落ち込む見通しで、担当者は「新たな予約が受け付けられなくなるかもしれません」と懸念します。

7月の供給量が6月から半減する高松市の大西秀人市長は、「国が確実な供給量の見通しを示してほしい」とこう立ちを